NOMURA
Connecting Markets East & West

2017年3月期第2四半期
決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2016年10月

© Nomura

CFOの北村です。
それでは、お手元の資料にそって、2017年3月期の上半期と、第2四半期決算についてご説明いたします。

2ページをご覧ください。

目次

NOMURA

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2017年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- アセット・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門(P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュー・アット・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算：主な収益の内訳(P21)
- 連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-27)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30)
- 人員数(P31)

エグゼクティブ・サマリー

NOMURA

決算ハイライト：2017年3月期上半期

- **税前利益：1,445億円(前年同期比15%増)、当期純利益[1]：1,080億円(前年同期比6%減)、ROE[2]：8.1%、EPS[3]：29.39円**
  - 海外合計で400億円の税前利益を計上し、全社の実効税率は24.6%
  - 上半期の当期純利益は、2年連続で1,000億円を超える高水準
- **3セグメントの税前利益は1,287億円(前年同期比5%減)**

  営業部門
  - 市況が悪化するなか、ビジネスモデルの変革への取組みを継続
  - 2016年9月現在の投資一任残高は2.27兆円と、前年比で18%増加

  アセット・マネジメント部門
  - 運用資産残高は38.5兆円～市場要因により昨年9月(40.0兆円)から減少となるも、コア投信、ETF、投資顧問ビジネスには継続的に資金が流入(2015年10月～2016年9月：+2.7兆円)

  ホールセール部門
  - エクイティ、インベストメント・バンキングが減収となる一方、フィクスト・インカムは増収
  - 欧州・米州ビジネスの戦略的な見直しにより、収益性が大幅に改善
- **株主還元等**
  - 一株当たり配当金：9円

(1) 当社株主に帰属する当期純利益
(2) 各期間の当期純利益を年率換算して算出
(3) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

2

まず、上半期は、各国の金融政策や、イギリスのEU離脱を巡る動き、足元では来月のアメリカ大統領選を控え、個人投資家の慎重なスタンスが継続しました。機関投資家のアクティビティも、債券市場は相対的に堅調でしたが、株式市場ではイベントリスクへの警戒感から出来高が低調でした。このような環境を背景に、当社の全社収益は、前年比10%の減収となりました。

一方、全社の税前利益は1,445億円、前年比15%の増益となりました。
今年に入って、ホールセール部門の欧州・米州のビジネスを戦略的に見直し、もう一段のコスト削減を進めた結果、収益性が大幅に改善したためです。

全社の海外合計も、400億円の黒字を計上し、実効税率は25%になりました。
その結果、当期純利益は1,080億円、昨年は税金費用を引き下げる一時要因があったため、前年比では6%の減益ですが、2年連続で1,000億円を超える高い水準になりました。

年率換算したROEは8.1%、EPSは29円39銭です。

尚、9月末を基準日とする配当金は、1株あたり9円といたします。配当性向は30%です。

続いて、第2四半期についてご説明します。3ページ目をご覧ください。

エグゼクティブ・サマリー

NOMURA

決算ハイライト:2017年3月期第2四半期

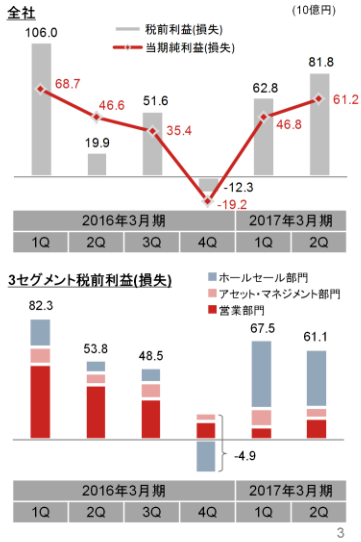
- **全社税前利益・当期純利益ともに前四半期比で増加**
  - 営業部門の利益が復調、ビジネス・セグメント以外の損益は大幅に改善
  - 収益:3,470億円、税前利益:818億円、当期純利益[1]:612億円、ROE[2]:9.3%、EPS[3]:16.68円
- **海外ビジネスは2四半期連続で税前黒字を確保 ～ 堅調なビジネスに加え、コスト削減の取組みが奏功**
  - 海外3地域で税前黒字を計上、海外合計の税前利益は前四半期比37%増の232億円
- **3セグメントの税前利益は611億円(前四半期比10%減)**

営業部門
- 市場は落ち着きを取り戻しつつあるものの、お客様の様子見姿勢は継続
- 費用の減少により、前四半期比で増益を確保

アセット・マネジメント部門
- 配当収入や一時的な収益等がなくなったことに伴い、前四半期比で減収
- 本業は堅調～ETFや投資顧問等への資金流入、市況の回復もあり、運用資産残高は3四半期ぶりに増加

ホールセール部門
- 好調だった前四半期比でグローバル・マーケッツが減速、インベストメント・バンキングは増収
- コスト削減策の効果が顕在化、税前利益は前四半期に続いて高水準

税前利益(損失)、当期純利益(損失)[1]の推移



(1) 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
(2) 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
(3) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

3

第2四半期は、営業部門が回復し、3セグメント以外の損益も大幅に改善した結果、右上のグラフにありますように、

税前利益は818億円、前期比30%の増益
当期純利益は612億円、前期比31%の増益となりました。

また、海外では、堅調なビジネスと、コスト削減の取組みにより、2四半期連続で税前黒字を達成しました。海外合計の税前利益は232億円、前期比37%の増益です。
第2四半期のROEは9.3%、EPSは16円68銭となりました。

2017年3月期決算の概要

NOMURA

決算ハイライト

	2017年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比	2017年3月期 上半期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,470億円	+3%	+3%	6,855億円	-10%
金融費用以外の費用	2,652億円	-4%	-16%	5,409億円	-15%
税前利益	818億円	+30%	4.1x	1,445億円	+15%
当期純利益 [1]	612億円	+31%	+31%	1,080億円	-6%
EPS [2]	16.68円	+31%	+32%	29.39円	-6%
ROE [3]	9.3%			8.1%	

(1) 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
(2) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
(3) 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

セグメント情報

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

		2017年3月期 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2017年3月期 上半期	前年同期比
収益	営業部門	862億円	+3%	-26%	1,699億円	-31%
	アセット・マネジメント部門	213億円	-18%	-7%	472億円	-5%
	ホールセール部門	1,799億円	-6%	-7%	3,708億円	-7%
	3セグメント合計	2,873億円	-4%	-13%	5,879億円	-15%
	その他(※)	521億円	+8%	3.2x	1,005億円	+47%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	76億円	-	-	-30億円	-
	収益合計(金融費用控除後)	3,470億円	+3%	+3%	6,855億円	-10%
税前利益(損失)	営業部門	144億円	+66%	-61%	231億円	-74%
	アセット・マネジメント部門	74億円	-39%	-12%	197億円	-2%
	ホールセール部門	393億円	-16%	4.6x	859億円	3.0x
	3セグメント合計	611億円	-10%	+14%	1,287億円	-5%
	その他(※)	131億円	+127%	-	189億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	76億円	-	-	-30億円	-
	税前利益合計	818億円	+30%	4.1x	1,445億円	+15%

(※) 第2四半期の「その他」に関する補足 ■ デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(5億円)[1]

(1) 2017年3月期第1四半期より、公正価値オプションを適用した金融負債にかかる未実現の公正価値の変動のうち、自己負債に特有の信用リスクに起因するものは損益ではなく、その他の包括利益として別表示

営業部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2016年3月期			2017年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	115.7	104.3	85.0	83.8	**86.2**	+3%	-26%
金融費用以外の費用	78.9	76.5	72.9	75.1	**71.8**	-4%	-9%
税前利益	36.7	27.8	12.2	8.7	**14.4**	+66%	-61%

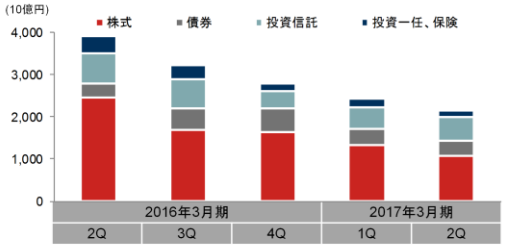
決算のポイント

- 収益: 862億円 (前四半期比3%増、前年同期比26%減)
- 税前利益: 144億円 (前四半期比66%増、前年同期比61%減)

- 市場は落ち着きを取り戻しつつあるものの、お客様の様子見姿勢は継続
  - 投信は回復基調、株式や国内債券などは低調
- 費用の減少により、税前利益は前四半期から改善

顧客基盤	9月末 / 2Q	6月末 / 1Q
顧客資産残高	99.1兆円	95.3兆円
残あり顧客口座数	538万口座	539万口座
NISA申込口座数[1]	171万口座	169万口座
現金本券差引[2]	3,190億円	-2,431億円

総募集買付額[3]



総募集買付額[3]は前四半期比12%減

- 株式:前四半期比19%減
  - お客様の手控えムードが続き、国内セカンダリー株式は低調
  - 外国株式やプライマリー案件は回復(プライマリー株式募集額[4]:1,149億円、前四半期比3.5倍)
- 投資信託:前四半期比13%増
  - REITやグローバル債券に加え、インド株に投資する商品の買付が堅調
- 債券販売額は3,489億円、前四半期比14%減
  - 個人向け国債を中心に、国内債券販売額が減少
  - 外債販売は増加(ブラジルレアル、インドルピー等)
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比23%減

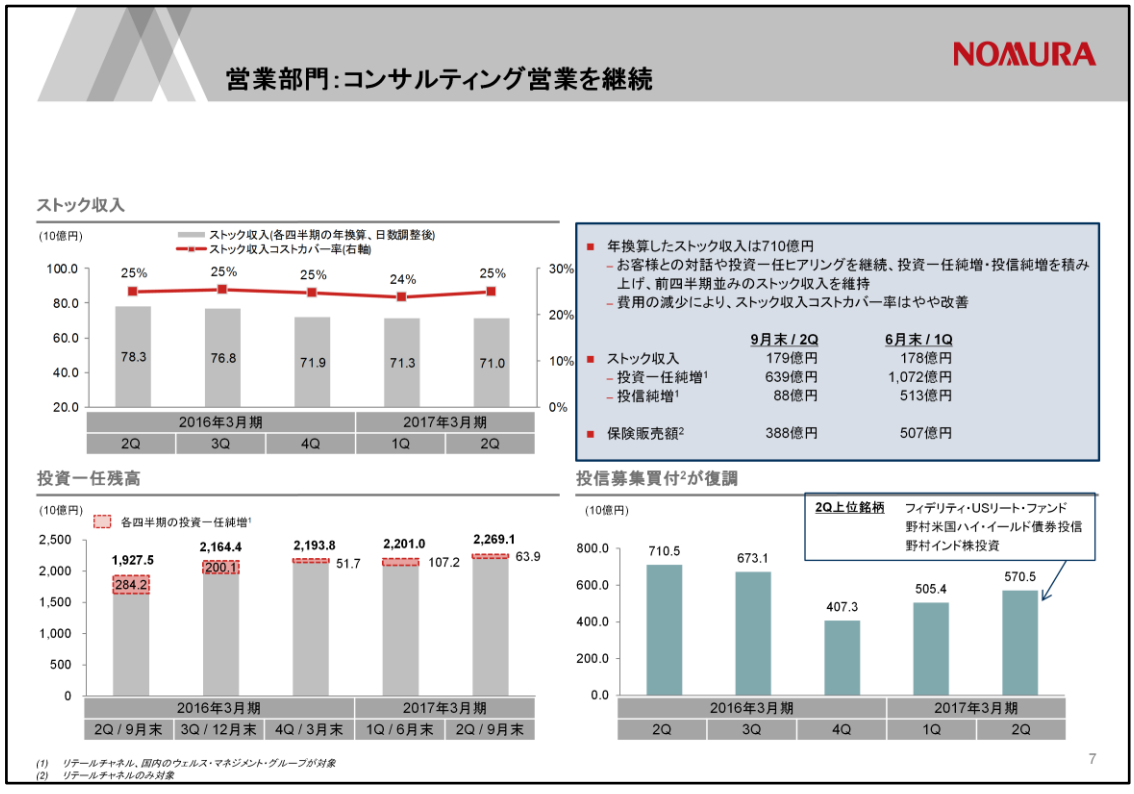
(1) ジュニアNISAを含む
(2) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引
(3) リテールチャネルのみ対象
(4) リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

6

それでは、各ビジネスの状況についてご説明します。
まず6ページの営業部門ですが、

- 収益は862億円、前期比3%の増収
- 税前利益は144億円、費用の減少もあり、前期比66%の増益となりました。

第2四半期に入って、マーケットは落ち着きを取り戻しつつありますが、来月のアメリカ大統領選や、FOMCなどを控えて、お客様の慎重なスタンスは続いており、左下にありますように、総募集買付は低調でした。



一方で、お客様ニーズに変化も出てきています。

7ページの右下にありますように、低金利が続く中、インカムゲインを求める資金が、引き続き、REITやハイイールド債券投信に向かっていますし、長期的な成長が期待できるインド株など、テーマ型投信も注目を集めました。リテールチャネルでの投信募集買付は約5,700億円と、第4四半期を底に、回復の兆しが見えています。

また、左上にありますように、第2四半期を年率換算したストック収入は710億円と前期並みの水準でした。
今期も、お客様のニーズを丁寧にヒアリングして、資産設計やライフプラン・サービスを提供した結果、左下にありますように、ストック収入の源泉となる投資一任は639億円の純増、残高は2兆2,700億円まで積み上がりました。

次に、アセット・マネジメント部門です。8ページをご覧ください。

アセット・マネジメント部門

NOMURA

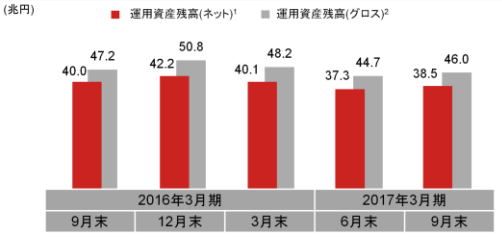
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2016年3月期			2017年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	22.9	25.3	20.3	25.9	**21.3**	-18%	-7%
金融費用以外の費用	14.4	14.6	14.5	13.7	**13.8**	+1%	-4%
税前利益	8.4	10.7	5.8	12.2	**7.4**	-39%	-12%

運用資産残高

(兆円)



決算のポイント

- 収益: 213億円 (前四半期比18%減、前年同期比7%減)
- 税前利益: 74億円 (前四半期比39%減、前年同期比12%減)
  - ETFや投資顧問等への資金流入、及び市況の回復により、運用資産残高は3四半期ぶりに増加
  - 配当収入や一時的な収益等がなくなったことに伴い、前四半期比で減収

投資信託ビジネス

- CRF[3]、FFF[4]の償還によるマネーファンドからの資金流出があったが、ETF、地域金融機関向け私募投信、投資一任向け投信への資金流入は堅調
- 野村インド株投資等のアクティブ投信への資金流入も見られた

	第2四半期資金流入額
–野村インド株投資:	582億円
–野村米国ハイ・イールド債券投信:	544億円
–野村ファンドラップ外国債券:	215億円

投資顧問及び海外ビジネス

- 国内では、公的年金の増額などがあり、資金流入
- 海外でも、パフォーマンスが良好なハイ・イールド・プロダクトを中心に資金が流入

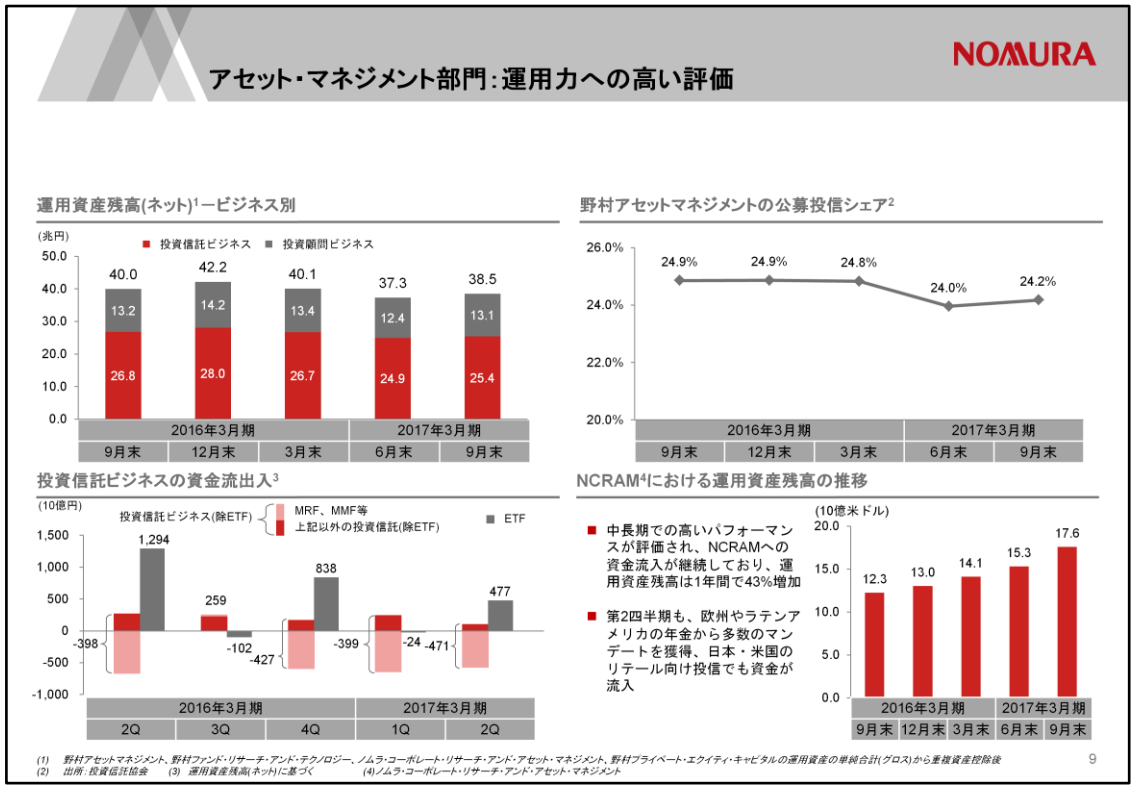
(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後
(2) 上記4社の運用資産の単純合計、2016年3月期第3四半期より計上方法を変更し、グロス残高を遡及修正、野村アセットマネジメントが、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を2015年7月1日付、リテール運用関連事業を2015年10月1日付、野村プライベート・エクイティ・キャピタルを2015年12月1日付で承継
(3) 野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド)
(4) フリー ファイナンシャル ファンド

8

- 収益は213億円、本業は堅調ですが、前期に計上した配当収入や一時的な収益がなくなった影響で、前期比18%の減収となりました。
- 税前利益は74億円、前期比39%の減益です。

左下にありますように、9月末の運用資産残高は38.5兆円。ETFや投資顧問ビジネスへの資金流入、マーケットの回復もあり、3四半期ぶりに増加に転じました。

9ページをご覧ください。



左下のグラフ、投信ビジネスの資金流出入ですが、マイナス金利環境を受けて、第4四半期以降、マネーファンドからの資金流出が続いています。第2四半期も、6月末に償還となったマネーファンドを中心に、約5,800億円の流出となりました。一方、コア投信では、先ほどのインド株投資などに資金が流入していますし、ETFでも4,800億円程度の流入となりました。

また、右側のグラフは、米国でハイイールド債運用を行っているノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメントのAuMです。NCRAMでは中長期のパフォーマンスが評価され、資金流入が継続しており、ドル建てのAuMは、この1年間で43%増加しました。

10ページをご覧ください。ホールセール部門の概要です。

ホールセール部門

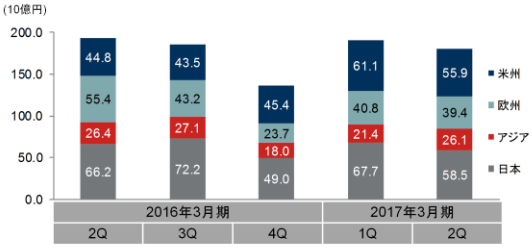
NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

(10億円)

	2016年3月期			2017年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
グローバル・マーケッツ	158.7	157.2	108.3	170.5	**156.1**	-8%	-2%
インベストメント・バンキング	34.2	28.8	27.9	20.4	**23.8**	+17%	-30%
収益合計(金融費用控除後)	192.9	186.0	136.2	190.9	**179.9**	-6%	-7%
金融費用以外の費用	184.3	176.0	159.0	144.3	**140.6**	-3%	-24%
税前利益(損失)	8.6	9.9	-22.8	46.6	**39.3**	-16%	4.6x

地域別収益



決算のポイント

- 収益: 1,799億円 (前四半期比6%減、前年同期比7%減)
- 税前利益: 393億円 (前四半期比16%減、前年同期比4.6倍)

- 前四半期比で減収となるも、堅調な収益レベルを維持
  - 顧客アクティビティの低下や円高の影響を受け、グローバル・マーケッツは減収
  - インベストメント・バンキングは、日本ビジネスの回復により増収
- コスト削減策の効果が顕在化、税前利益は前四半期に続いて高水準

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 日本:585億円(14%減、12%減)
  - 好調だった前四半期比で、金利プロダクトが減収
  - インベストメント・バンキングはECMやDCM、ソリューション収益が増加
- 米州:559億円(8%減、25%増)
  - エクイティが減収、フィクスト・インカムは前四半期並みの高収益
  - 金利プロダクトが高水準を維持するなか、スプレッド・プロダクトは回復
- 欧州:394億円(3%減、29%減)
  - 株式執行ビジネスが減速するも、フィクスト・インカムとインベストメント・バンキングが貢献し、前四半期並みの収益を維持
- アジア:261億円(22%増、1%減)
  - エクイティやクレジットが貢献し、グローバル・マーケッツは増収

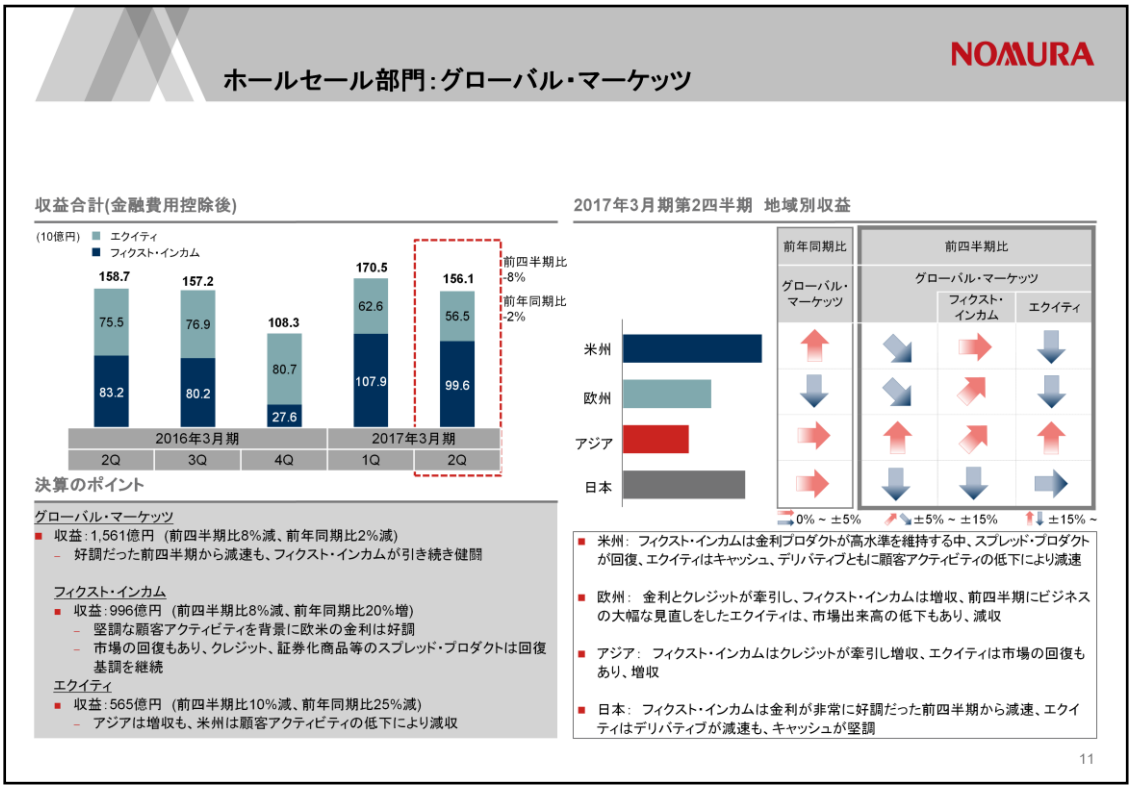
10

- 収益は1,799億円、前期比6%の減収
- 税前利益は393億円、前期比16%の減益となりました。

ビジネス毎に見て行きますと、グローバル・マーケッツは、顧客アクティビティの低下や円高の影響で、前期比8%の減収、インベストメント・バンキングは、日本の収益が回復し、17%の増収となりました。

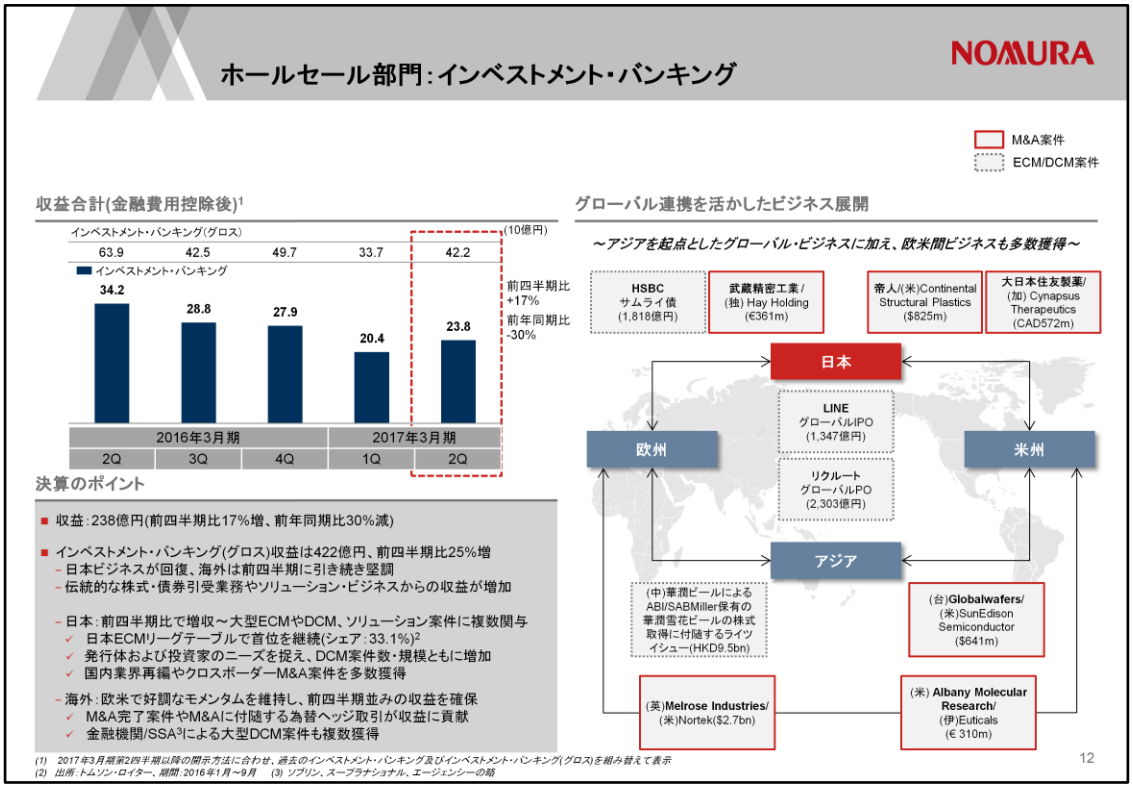
左下の地域別で見ますと、日本と米州が減収となる一方で、アジアが増収、欧州は前期並みの収益を確保しました。

それでは、ビジネスライン毎の状況をご説明します。
11ページをご覧下さい。



- まずグローバル・マーケッツですが、収益は1,561億円
- うち、フィクスト・インカムは996億円と前期比8%の減収となりました。右上のヒートマップですが、海外は金利やスプレッド・プロダクトが貢献し、増収となった一方、日本は金利プロダクトを中心に、非常に好調だった前期から減速しております。
- エクイティは565億円、前期比10%の減収。ヒートマップにありますように、アジアはキャッシュ、デリバティブともに増収で、上向きの矢印となりましたが、米州は顧客アクティビティが低下、欧州もビジネスを大幅に見直した影響や市場出来高の減少もあって、下向きの矢印となりました。

続いてインベストメント・バンキングです。12ページをご覧ください。



左上の図にありますように、第2四半期の収益は238億円、前期比17%の増収。他部門へアロケーションする前のグロス収益は422億円、前期比25%の増収となりました。

地域別は、日本が大型ECMやDCM、ソリューション案件が貢献し、前期比で増収。海外は、欧州・米州で好調なモメンタムを維持し、前期並みの収益を確保しました。

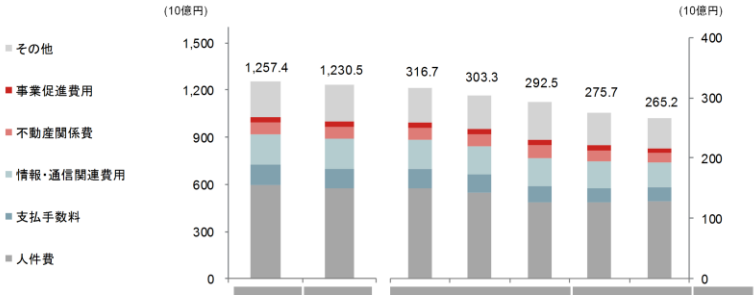
右側にありますように、今期も、グローバル・プラットフォームを活かしたビジネス展開が功を奏し、LINEのグローバルIPOやリクルートのグローバルPO、イギリスのMelrose Industriesによるアメリカ・Nortekの買収案件など、数多くの案件を獲得しました。

次にコストです。13ページをご覧ください。

金融費用以外の費用

NOMURA

通期　四半期



	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期 2Q	3Q	4Q	2017年3月期 1Q	2Q	前四半期比
人件費	596.6	574.2	149.7	141.8	126.8	125.9	**128.0**	**1.6%**
支払手数料	130.0	123.9	32.6	31.1	25.9	24.2	**22.9**	**-5.4%**
情報・通信関連費用	192.3	189.9	48.2	46.8	46.9	44.2	**41.6**	**-6.0%**
不動産関係費	76.1	78.4	19.2	19.6	20.9	18.2	**16.8**	**-7.8%**
事業促進費用	35.2	35.9	8.5	9.3	9.8	8.3	**6.9**	**-17.1%**
その他	227.2	228.2	58.5	54.6	62.2	54.8	**49.1**	**-10.4%**
合計	1,257.4	1,230.5	316.7	303.3	292.5	275.7	**265.2**	**-3.8%**

決算のポイント

- 金融費用以外の費用：2,652億円
  (前四半期比4%減、前年同期比16%減)
- 非人件費の減少や円高の進行により、全社費用は前四半期比で低下
  - 人件費(前四半期比2%増)
    - ✓ 上半期の収益に応じて、賞与引当金は増加
  - 支払手数料(前四半期比5%減)
    - ✓ 取引量の低下で減少
  - 情報・通信関連費用(前四半期比6%減)
    - ✓ 減価償却費などが減少
  - その他(前四半期比10%減)
    - ✓ 連結子会社の費用減少が主な要因

13

第2四半期の全社コストは2,652億円と、前期比で4%減少しました。

人件費は、上半期の収益に応じて賞与引当金を積み増した影響で、2%増加
それ以外の項目は、ご覧いただいている通り、全て下がっています。

14ページをご覧ください。

強固な財務基盤を維持

NOMURA

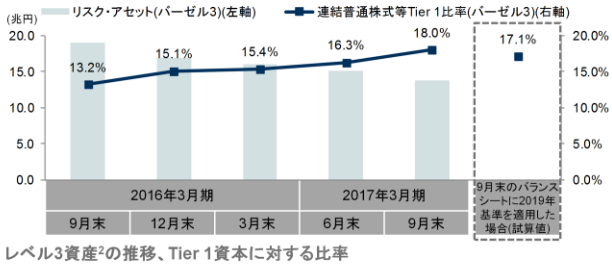
バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2016年3月末	2016年6月末	2016年9月末
■ 資産合計	41.1兆円	42.9兆円	43.0兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.6兆円	2.6兆円
■ グロス・レバレッジ	15.2倍	16.2倍	16.3倍
調整後レバレッジ[1]	9.6倍	9.8倍	9.8倍
■ レベル3資産[2] (デリバティブ負債相殺後)	0.4兆円	0.4兆円	0.4兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.9兆円	5.5兆円	4.9兆円

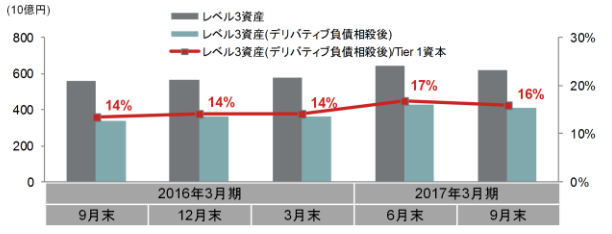
(10億円)

バーゼル3ベース	2016年3月末	2016年6月末	2016年9月末[2]
Tier 1資本	2,578	2,555	2,567
Tier 2資本	323	315	306
総自己資本の額	2,901	2,870	2,873
リスク・アセット[3]	15,971	15,036	13,715
連結Tier 1 比率	16.1%	16.9%	18.7%
連結普通株式等Tier 1比率[4]	15.4%	16.3%	18.0%
連結総自己資本規制比率	18.1%	19.0%	20.9%
連結レバレッジ比率[5]	4.28%	4.29%	4.40%
適格流動資産(HQLA)[6]	6.2兆円	5.8兆円	5.2兆円
連結流動性カバレッジ比率 (LCR)[6]	175.8%	190.8%	181.3%

リスク・アセット[3]、連結普通株式等Tier 1比率[4]



レベル3資産[2]の推移、Tier 1資本に対する比率



(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率 (2) 2016年9月末は暫定数値
(3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出 (4) 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク・アセットで除したもの
(5) Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの (6) 四半期の月次平均の値

14

バランスシートの資産合計は43兆円、グロス・レバレッジは16.3倍、調整後レバレッジは9.8倍となりました。
Tier 1比率は18.7%、普通株式等Tier 1比率は18.0%と、6月末から大きく上昇しました。分母となるリスク・アセットが13.7兆円と、6月末の15兆円から1.3兆円減少したためです。9月末のバランスシートに2019年基準を適用した、いわゆる、出口基準の普通株式等Tier1比率は17.1%でした。
また、レバレッジ比率は4.4%、流動性カバレッジ比率、いわゆるLCRは、181.3%となっています。

以上、第2四半期決算についてご説明申し上げました。

また、本日、お手元にありますように、子会社で保有している関係会社株式の野村ホールディングスへの集約を発表しております。詳細は資料をご覧いただければと思いますが、野村ホールディングスによる保有株式管理の効率化を目的としております。尚、今回は100%親子間の現物配当による取引となるので、連結会計上の損益は発生いたしません。

最後となりますが、今期は海外を中心に集中と選択を加速させ、損益分岐点を大きく引き下げた結果、現在までに一定の利益を確保することが出来ております。一方、今後を見据えますと、国内外ともに予断を許さない市場環境、競争環境が続くものと思われます。当社としては、引き続き、収益の安定化を図りながら、コスト管理・リスク管理を徹底することで、持続的な成長モデルの確立を目指してまいります。

引き続き、ご支援のほどを宜しくお願い致します。

資金調達と流動性

NOMURA

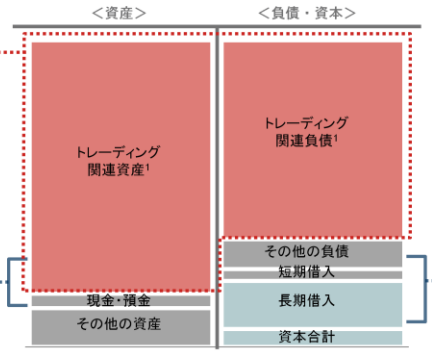
バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
  - 資産の79%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
  - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

流動性ポートフォリオ[2]

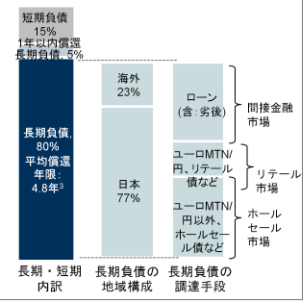
- 流動性ポートフォリオ:
  - 4.9兆円、総資産の11%
  - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持

貸借対照表
(2016年9月末現在)



無担保調達資金[2]

- 無担保調達資金の約8割が長期負債
- 調達先は分散



(1) トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
(2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
(3) 1年以内償還長期負債を除く、ストレステストでの早期償還確率を織り込む

NOMURA

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

NOMURA

連結貸借対照表

(10億円)	2016年 3月末	2016年 9月末	前期比 増減
資産			
現金・預金	3,899	**3,445**	-454
貸付金および受取債権	2,970	**2,742**	-228
担保付契約	15,078	**17,066**	1,989
トレーディング資産[1]および プライベート・エクイティ投資	16,410	**16,846**	436
その他の資産	2,734	**2,858**	124
資産合計	41,090	**42,957**	1,867

	2016年 3月末	2016年 9月末	前期比 増減
負債			
短期借入	663	**542**	-121
支払債務および受入預金	4,249	**3,950**	-300
担保付調達	16,606	**19,596**	2,991
トレーディング負債	7,499	**7,637**	138
その他の負債	1,201	**1,130**	-70
長期借入	8,130	**7,402**	-727
負債合計	38,347	**40,257**	1,910
資本			
当社株主資本合計	2,700	**2,639**	-61
非支配持分	43	**61**	18
負債および資本合計	41,090	**42,957**	1,867

(1) 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

NOMURA

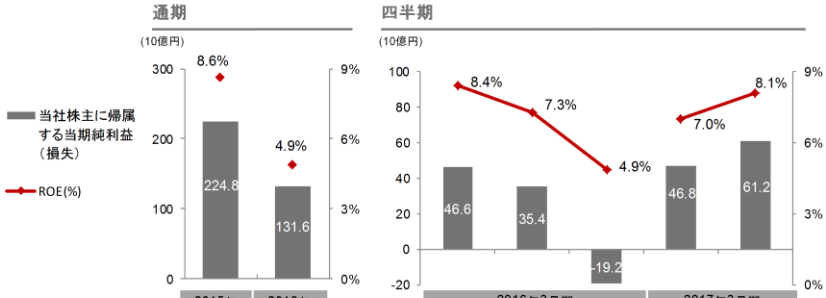
- VaRの前提
  - 信頼水準 ： 99%
  - 保有期間 ： 1日
  - 商品の価格変動等を考慮

- VaRの実績(10億円)
  - 期間 ： 2016.4.1～2016.9.30
  - 最大 ： 6.7
  - 最小 ： 3.4
  - 平均 ： 4.7

(10億円)	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期			2017年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
株式関連	1.0	0.9	1.5	1.7	0.9	0.7	**0.9**
金利関連	4.2	3.8	5.2	4.9	3.8	4.1	**3.2**
為替関連	1.1	0.8	1.4	2.0	0.8	2.5	**1.7**
小計	6.2	5.5	8.2	8.5	5.5	7.3	**5.8**
分散効果	-1.6	-2.0	-2.8	-2.8	-2.0	-2.9	**-1.9**
連結VaR	4.6	3.5	5.4	5.7	3.5	4.4	**3.9**

連結決算概要

NOMURA



	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期 2Q	2016年3月期 3Q	2016年3月期 4Q	2017年3月期 1Q	2017年3月期 2Q
収益合計（金融費用控除後）	1,604.2	1,395.7	336.6	354.9	280.1	338.5	**347.0**
税引前当期純利益（損失）	346.8	165.2	19.9	51.6	-12.3	62.8	**81.8**
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	224.8	131.6	46.6	35.4	-19.2	46.8	**61.2**
当社株主資本合計	2,707.8	2,700.2	2,761.7	2,804.7	2,700.2	2,642.3	**2,639.4**
ROE(%)[1]	8.6%	4.9%	8.4%	7.3%	4.9%	7.0%	**8.1%**
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）（円）	61.66	36.53	12.95	9.83	-5.31	13.00	**17.10**
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）（円）	60.03	35.52	12.63	9.61	-5.33	12.71	**16.68**
1株当たり株主資本（円）	752.40	748.32	767.73	777.74	748.32	736.47	**742.39**

(1) 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益(損失)を年率換算して算出

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期			2017年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益							
委託・投信募集手数料	453.4	432.0	111.5	102.3	87.8	76.3	**74.6**
投資銀行業務手数料	95.1	118.3	44.9	20.0	29.0	17.3	**23.4**
アセットマネジメント業務手数料	203.4	229.0	58.2	57.8	53.1	52.6	**52.1**
トレーディング損益	531.3	354.0	62.6	105.2	61.5	140.1	**118.8**
プライベート・エクイティ投資関連損益	5.5	13.8	0.6	8.7	3.3	0.0	**-0.4**
金融収益	436.8	440.1	111.5	107.9	106.9	106.6	**108.9**
投資持分証券関連損益	29.4	-20.5	-10.9	4.7	-23.5	-10.0	**7.7**
その他	175.7	156.5	39.6	27.9	44.1	35.5	**41.1**
収益合計	1,930.6	1,723.1	417.9	434.5	362.2	418.4	**426.1**
金融費用	326.4	327.4	81.3	79.6	82.1	79.9	**79.1**
収益合計（金融費用控除後）	1,604.2	1,395.7	336.6	354.9	280.1	338.5	**347.0**
金融費用以外の費用	1,257.4	1,230.5	316.7	303.3	292.5	275.7	**265.2**
税引前当期純利益（損失）	346.8	165.2	19.9	51.6	-12.3	62.8	**81.8**
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	224.8	131.6	46.6	35.4	-19.2	46.8	**61.2**

連結決算：主な収益の内訳

NOMURA

	(10億円)	通期 2015年3月期	通期 2016年3月期	四半期 2016年3月期 2Q	2016年3月期 3Q	2016年3月期 4Q	2017年3月期 1Q	2017年3月期 2Q
委託・投信募集手数料	委託手数料-株式	252.8	275.0	71.3	63.7	61.3	48.4	**47.0**
	委託手数料-株式以外	19.6	23.3	6.8	5.4	5.8	4.3	**3.4**
	投信募集手数料	134.3	89.5	22.0	20.8	12.4	15.8	**17.6**
	その他手数料	46.8	44.2	11.3	12.4	8.3	7.7	**6.6**
	合計	453.4	432.0	111.5	102.3	87.8	76.3	**74.6**
投資銀行業務手数料	株式	28.8	56.7	30.8	10.3	8.2	2.8	**6.9**
	債券	20.4	12.9	3.3	1.8	3.3	2.9	**3.2**
	M&A・財務コンサルティングフィー	24.6	33.1	7.5	6.5	11.3	9.4	**9.6**
	その他	21.2	15.6	3.3	1.4	6.2	2.2	**3.6**
	合計	95.1	118.3	44.9	20.0	29.0	17.3	**23.4**
アセットマネジメント業務手数料	アセットマネジメントフィー	151.8	164.4	42.0	41.2	36.9	36.2	**35.5**
	アセット残高報酬	32.6	45.7	11.3	11.9	11.7	11.9	**12.3**
	カストディアルフィー	19.0	19.0	4.8	4.7	4.4	4.5	**4.3**
	合計	203.4	229.0	58.2	57.8	53.1	52.6	**52.1**

連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)

NOMURA

連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期			2017年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業部門	161.8	127.6	36.7	27.8	12.2	8.7	**14.4**
アセット・マネジメント部門	32.1	36.7	8.4	10.7	5.8	12.2	**7.4**
ホールセール部門	82.2	15.4	8.6	9.9	-22.8	46.6	**39.3**
3セグメント合計税前利益（損失）	276.1	179.7	53.8	48.5	-4.9	67.5	**61.1**
その他	46.0	6.1	-23.0	-1.6	16.1	5.8	**13.1**
セグメント合計税前利益	322.1	185.8	30.8	46.9	11.2	73.3	**74.2**
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	24.7	-20.7	-10.9	4.7	-23.5	-10.5	**7.6**
税前利益（損失）	346.8	165.2	19.9	51.6	-12.3	62.8	**81.8**

地域別情報：税前利益(損失)[1]

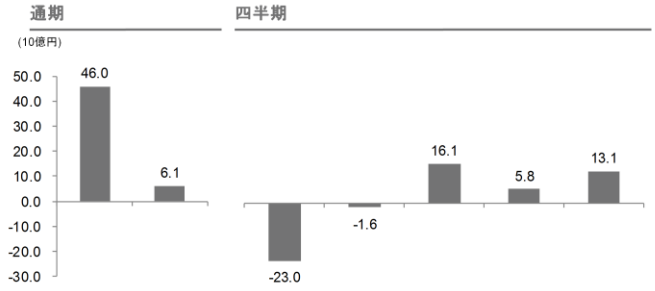
(10億円)	通期		四半期				
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期			2017年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
米　州	-27.6	-32.0	-19.8	-12.3	2.4	15.2	**6.9**
欧　州	-23.5	-67.4	-35.2	-5.7	-16.8	-4.4	**7.9**
アジア・オセアニア	34.6	19.8	9.2	-2.0	-2.2	6.1	**8.3**
海外合計	-16.4	-79.6	-45.8	-19.9	-16.6	16.9	**23.2**
日本	363.2	244.8	65.6	71.6	4.3	45.9	**58.6**
税前利益（損失）	346.8	165.2	19.9	51.6	-12.3	62.8	**81.8**

(1)　米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載（但し当第2四半期の数値は速報値）。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

NOMURA

税前利益(損失)



	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期 2Q	2016年3月期 3Q	2016年3月期 4Q	2017年3月期 1Q	2017年3月期 2Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	15.1	6.4	1.1	-0.6	8.5	12.0	**-4.1**
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	4.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.6	**0.1**
関連会社損益の持分額	42.2	32.7	9.1	4.8	5.1	1.1	**10.9**
本社勘定	-20.1	-52.3	-40.0	-3.2	-5.2	-4.3	**-5.3**
その他	4.0	19.2	6.9	-2.6	7.7	-3.5	**11.5**
税前利益（損失）	46.0	6.1	-23.0	-1.6	16.1	5.8	**13.1**

営業部門関連データ(1)

NOMURA

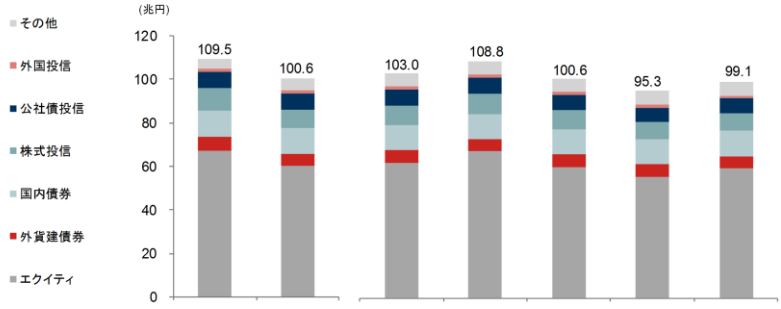
(10億円)	通期 2015年3月期	通期 2016年3月期	四半期 2016年3月期 2Q	2016年3月期 3Q	2016年3月期 4Q	2017年3月期 1Q	2017年3月期 2Q	前四半期比	前年同期比
委託・投信募集手数料	258.9	220.3	55.8	51.8	38.9	38.4	**38.9**	**1.3%**	**-30.3%**
うち株式委託手数料	81.8	78.9	20.0	18.0	14.4	13.1	**12.4**	**-5.5%**	**-38.3%**
うち投資信託募集手数料	134.9	93.6	22.5	22.0	14.3	17.6	**20.0**	**13.6%**	**-11.1%**
販売報酬	106.4	86.4	19.7	23.2	17.5	18.6	**19.9**	**6.9%**	**1.2%**
投資銀行業務手数料等	32.5	35.9	16.6	6.1	7.0	4.3	**5.9**	**36.8%**	**-64.5%**
投資信託残高報酬等	71.9	85.3	22.0	21.4	20.0	19.9	**20.0**	**0.5%**	**-9.4%**
純金融収益等	6.9	7.8	1.5	1.8	1.7	2.6	**1.5**	**-41.3%**	**-0.3%**
収益合計（金融費用控除後）	476.5	435.6	115.7	104.3	85.0	83.8	**86.2**	**2.9%**	**-25.5%**
金融費用以外の費用	314.7	308.0	78.9	76.5	72.9	75.1	**71.8**	**-4.4%**	**-9.1%**
税前利益	161.8	127.6	36.7	27.8	12.2	8.7	**14.4**	**66.3%**	**-60.8%**
国内投信販売金額[1]	9,478.5	5,644.9	1,407.3	1,485.8	776.4	761.8	**794.2**	**4.3%**	**-43.6%**
公社債投信	3,110.2	1,094.0	298.7	266.8	146.2	0.2	**0.0**	**-94.1%**	**-100.0%**
株式投信	5,445.1	3,656.3	922.2	842.0	513.2	640.5	**686.9**	**7.2%**	**-25.5%**
外国投信	923.1	894.6	186.4	377.0	117.0	121.0	**107.3**	**-11.3%**	**-42.4%**
その他									
年金保険契約累計額（期末）	2,401.7	2,806.4	2,640.5	2,742.7	2,806.4	2,850.0	**2,881.7**	**1.1%**	**9.1%**
個人向け国債販売額（約定ベース）	380.6	425.9	60.5	76.9	234.8	173.6	**76.1**	**-56.1%**	**25.8%**
リテール外債販売額	1,255.7	1,205.0	253.2	398.5	295.4	185.2	**244.7**	**32.2%**	**-3.3%**

(1) ネット＆コール、ほっとダイレクトを除く

営業部門関連データ(2)

NOMURA

営業部門顧客資産残高



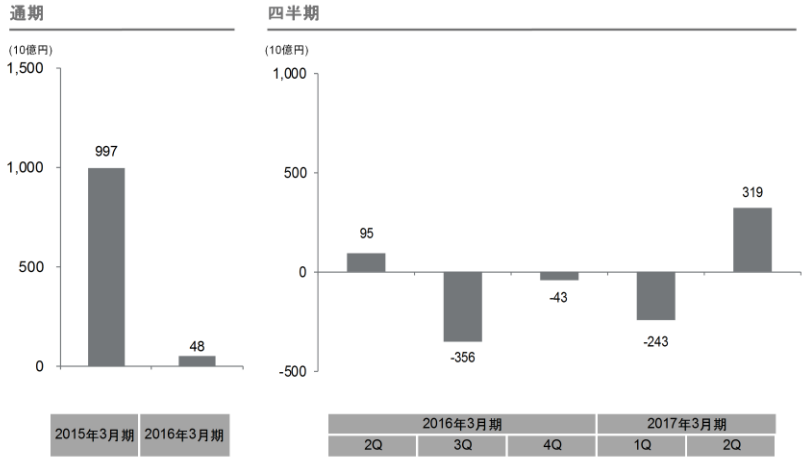
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期			2017年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
エクイティ	67.2	60.2	62.3	67.4	60.2	55.8	**59.6**
外貨建債券	6.3	5.6	5.6	5.6	5.6	5.5	**5.5**
国内債券[1]	12.3	11.7	11.8	11.4	11.7	11.8	**11.7**
株式投信	10.3	8.6	8.8	9.2	8.6	8.0	**8.1**
公社債投信	7.3	7.3	7.3	7.5	7.3	6.5	**6.7**
外国投信	1.8	1.4	1.6	1.5	1.4	1.3	**1.3**
その他[2]	4.5	5.8	5.7	6.1	5.8	6.5	**6.2**
合計	109.5	100.6	103.0	108.8	100.6	95.3	**99.1**

(1) CB・ワラントを含む
(2) 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

NOMURA

現金本券差引[1]



(1) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

NOMURA

口座数

(千口座)	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期			2017年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
残あり顧客口座数	5,294	5,389	5,366	5,384	5,389	5,390	**5,384**
株式保有口座数	2,719	2,827	2,725	2,796	2,827	2,842	**2,856**
ホームトレード／ネット＆コール口座数	4,216	4,412	4,337	4,384	4,412	4,443	**4,470**

個人新規開設口座数・IT比率[1]

(千口座)	通期		四半期				
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期			2017年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
個人新規開設口座数	320	336	103	86	57	54	**57**
IT比率[1]							
売買件数ベース	59%	58%	60%	55%	59%	58%	**58%**
売買金額ベース	37%	36%	40%	32%	36%	35%	**35%**

(1) 現物株のうち、ホームトレードを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

NOMURA

(10億円)	通期		四半期						
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期			2017年3月期		前四半期比	前年同期比
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計（金融費用控除後）	92.4	95.4	22.9	25.3	20.3	25.9	**21.3**	**-18.0%**	**-6.9%**
金融費用以外の費用	60.3	58.7	14.4	14.6	14.5	13.7	**13.8**	**1.1%**	**-4.1%**
税前利益	32.1	36.7	8.4	10.7	5.8	12.2	**7.4**	**-39.3%**	**-11.6%**

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期			2017年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
野村アセットマネジメント[1,2]	43.3	43.5	43.4	45.9	43.5	40.3	**41.5**
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー[2]	3.0	3.1	2.1	3.3	3.1	2.8	**2.8**
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント[1]	1.7	1.6	1.5	1.6	1.6	1.6	**1.8**
野村プライベート・エクイティ・キャピタル[2]	0.2	-	0.2	-	-	-	-
運用資産残高（グロス）[1,2,3]	48.1	48.2	47.2	50.8	48.2	44.7	**46.0**
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社間の重複資産[1,2]	8.8	8.1	7.2	8.6	8.1	7.4	**7.5**
運用資産残高（ネット）[4]	39.3	40.1	40.0	42.2	40.1	37.3	**38.5**

(1) 2016年3月期第3四半期より計上方法を変更し、残高を遡及修正
(2) 野村アセットマネジメントが、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を2015年7月1日付、リテール運用関連事業を2015年10月1日付、野村プライベート・エクイティ・キャピタルを2015年12月1日付で承継
(3) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計　(4)運用資産残高（グロス）から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

NOMURA

アセット・マネジメント部門　資金流出入ービジネス別[1]

(10億円)	通期		四半期				
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期			2017年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
投資信託ビジネス	3,418	2,717	896	157	412	-423	**6**
うちETF	843	2,339	1,294	-102	838	-24	**477**
投資顧問ビジネス	50	2,038	1,446	646	-92	-169	**344**
資金流出入 合計	3,469	4,755	2,342	803	320	-592	**349**

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア[2]

(兆円)	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期			2017年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	80.3	78.6	77.1	81.7	78.6	74.1	**77.1**
野村アセットマネジメントシェア	20%	21%	21%	21%	21%	21%	**21%**
国内公募公社債投信残高							
マーケット	16.7	13.9	16.0	16.0	13.9	11.9	**11.7**
野村アセットマネジメントシェア	43%	46%	43%	43%	46%	44%	**44%**
ETF残高							
マーケット	12.9	15.8	14.5	16.2	15.8	15.0	**17.3**
野村アセットマネジメントシェア	48%	48%	49%	47%	48%	47%	**45%**

(1)　運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入　(2)　出所:投資信託協会

ホールセール部門関連データ

NOMURA

(10億円)	通期 2015年3月期	通期 2016年3月期	四半期 2016年3月期 2Q	2016年3月期 3Q	2016年3月期 4Q	2017年3月期 1Q	2017年3月期 2Q	前四半期比	前年同期比
収益合計（金融費用控除後）	789.9	720.3	192.9	186.0	136.2	190.9	**179.9**	**-5.8%**	**-6.8%**
金融費用以外の費用	707.7	704.9	184.3	176.0	159.0	144.3	**140.6**	**-2.6%**	**-23.7%**
税前利益（損失）	82.2	15.4	8.6	9.9	-22.8	46.6	**39.3**	**-15.8%**	**4.6x**

ホールセール部門　収益の内訳

(10億円)	通期 2015年3月期	通期 2016年3月期	四半期 2016年3月期 2Q	2016年3月期 3Q	2016年3月期 4Q	2017年3月期 1Q	2017年3月期 2Q	前四半期比	前年同期比
フィクスト・インカム[1]	396.9	275.2	83.2	80.2	27.6	107.9	**99.6**	**-7.7%**	**19.7%**
エクイティ[1]	286.5	325.1	75.5	76.9	80.7	62.6	**56.5**	**-9.8%**	**-25.2%**
グローバル・マーケッツ	683.4	600.3	158.7	157.2	108.3	170.5	**156.1**	**-8.5%**	**-1.6%**
インベストメント・バンキング[2]	106.5	120.0	34.2	28.8	27.9	20.4	**23.8**	**16.6%**	**-30.5%**
収益合計（金融費用控除後）	789.9	720.3	192.9	186.0	136.2	190.9	**179.9**	**-5.8%**	**-6.8%**
インベストメント・バンキング（グロス）[2]	195.6	205.7	63.9	42.5	49.7	33.7	**42.2**	**25.1%**	**-33.9%**

(1)　2015年4月の組織変更に伴い、2015年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示
(2)　2017年3月期第2四半期以降の開示方法に合わせ、過去のインベストメント・バンキング及びインベストメント・バンキング(グロス)を組み替えて表示

人員数

	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期			2017年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
日本	15,973	16,083	16,381	16,282	16,083	16,792	**16,543**
欧州	3,485	3,424	3,494	3,433	3,424	3,170	**3,147**
米州	2,449	2,503	2,514	2,501	2,503	2,481	**2,297**
アジア・オセアニア[1]	6,765	6,855	6,862	6,853	6,855	6,769	**6,667**
合計	28,672	28,865	29,251	29,069	28,865	29,212	**28,654**

(1) インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

NOMURA

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2017年3月期第2四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があり、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。 実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト（http://www.nomura.com）、EDINET（http://info.edinet-fsa.go.jp/）または米国証券取引委員会（SEC）ウェブサイト（http://www.sec.gov）に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

NOMURA

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/